



C-1-2	下水道	一般	熊谷市	直接	—	1/2	元荒川第1処理分区枝線整備	3.52 h a	熊谷市						38.4	
C-1-3	下水道	一般	熊谷市	直接	—	1/2	元荒川第3処理分区枝線整備	1.18 h a	熊谷市						14.2	
C-1-4	下水道	一般	熊谷市	直接	—	1/2	元荒川第4処理分区枝線整備	5.03 h a	熊谷市						48.8	
C-1-5	下水道	一般	熊谷市	直接	—	1/2	元荒川第5処理分区枝線整備	調査・設計	熊谷市						12.4	
C-1-6	下水道	一般	熊谷市	直接	—	1/2	妻沼処理区枝線整備事業	0 h a	熊谷市						0.0	基幹事業を優先的に進めているため、次期計画に先送り
C-2-1	下水道	一般	熊谷市	直接	—	1/2	別府排水区雨水枝線整備事業	L=0 k m	熊谷市						0.0	基幹事業を優先的に進めているため、次期計画に先送り
C-4-1	下水道	一般	熊谷市	直接	—	1/2	内水ハザードマップ作成事業	ハザードマップ作成	熊谷市						0.0	職員による作成としたため、事業費不要となった
合計														188.5		

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
C-1-1	基幹事業と接続する枝線管渠を一体的に整備を行うことにより、普及促進を図る。															
C-1-2	基幹事業と接続する枝線管渠を一体的に整備を行うことにより、普及促進を図る。															
C-1-3	基幹事業と接続する枝線管渠を一体的に整備を行うことにより、普及促進を図る。															
C-1-4	基幹事業と接続する枝線管渠を一体的に整備を行うことにより、普及促進を図る。															
C-1-5	基幹事業と接続する枝線管渠を一体的に整備を行うことにより、普及促進を図る。															
C-1-6	基幹事業と接続する枝線管渠を一体的に整備を行うことにより、普及促進を図る。															
C-2-1	基幹事業と接続する枝線管渠を一体的に整備を行うことにより、普及促進を図る。															
C-4-1	内水ハザードマップの作成により、内水による浸水被害に対する住民の自助を促し、被害の軽減を図る。															

その他関連する事業																
計画等の名称																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	国費率(基本)	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
A'-1-8	下水道	一般	熊谷市	直接	—	1/2	熊谷第2処理分区長寿命化事業	調査、設計、対策	熊谷市						16.7	長寿命化計画・防災交付金への移行分
A'-1-9	下水道	一般	熊谷市	直接	—	1/2	平戸中継P場長寿命化事業	汚水ポンプ×4台の改築更新	熊谷市						192.6	長寿命化計画・防災交付金への移行分

A'	209.3百万円	B'	0百万円	C'	0百万円	(C+C')/((A+A')+(B+B')+(C+C'))	16.2%
----	----------	----	------	----	------	-------------------------------	-------

## 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>雨水整備の結果、内水被害発生の恐れが従前より低くなった。</li> <li>汚水整備の結果、当初現況値と比べ、汚水整備率は6.7%、下水道処理人口普及率は1.2%上昇した。</li> <li>管渠更生の結果、道路陥没等の被害発生の恐れが従前より低くなった。</li> <li>汚水ポンプ更新の結果、耐用年数超過による故障の恐れがなくなった。</li> </ul>
--------------------------------	--

II 定量的指標の達成状況	指標① 下水道による 雨水整備達成率	最終目標値	55.2%	目標値と実績値 に差が出た要因	最終目標値を目指して事業を進めたものの、予算状況や輻輳する埋設物の移設等で想定を超える費用と期間が掛かってしまったため。
		最終実績値	54.7%		
指標② 下水道による 汚水整備達成率	最終目標値	82.3%	目標値と実績値 に差が出た要因	効率的な整備の実施及び民間開発区域が加わったため。 ※平成23年度からの事業計画区域2,158 h a で実績値を算出すると、81.7%となる。	
	最終実績値	83.9%			
指標③ 下水道管渠の 長寿命化達成率	最終目標値	2.9%	目標値と実績値 に差が出た要因	—	
	最終実績値	2.9%			
指標④ 下水道処理人口普及率	最終目標値	43.8%	目標値と実績値 に差が出た要因	推計していた最終年度の「下水道を利用できる人口」及び「総人口」の数値と実際の数値とに差が出たため。	
	最終実績値	43.4%			
指標⑤ 中継ポンプ場 汚水ポンプの更新達成率	最終目標値	100.0%	目標値と実績値 に差が出た要因	—	
	最終実績値	100.0%			
指標⑥ 耐震化計画達成率	最終目標値	100.0%	目標値と実績値 に差が出た要因	市の方針として、特定建築物(庁舎や学校等の多数の者が利用する建築物)の耐震化を優先しており、事業実施が先送りとなっているため。 ※特定建築物以外の市有施設については、施設の重要性、保全状態、耐震性能を勘案し、緊急性の高い施設から順次計画的に耐震診断と耐震改修を推進することとなっている。	
	最終実績値	75.0%			

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	
--	--

## 3. 特記事項(今後の方針等)

- 次期(平成27年度～平成31年度)社会資本総合整備計画においても、引き続き効率的な整備を進めていくと共に、大幅な人口減の時代を迎えているため、全体計画(公共下水道で整備する)区域の見直しも行き、無駄のない整備を実施する。
- 先送りとなっている指標⑥に関わる施設の耐震化については、今後の然るべき時期に社会資本総合整備計画へ反映して実施していく。